

第 2 期
計 算 書 類

平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

東京電力エナジーパートナー株式会社

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

東京電力エナジーパートナー株式会社

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	471,708	固 定 負 債	139,738
電 気 事 業 固 定 資 産	2,472	社 債	75,096
業 務 設 備	2,038	リ ー ス 債 務	245
貸 付 設 備	434	関 係 会 社 長 期 債 務	23,771
附 帯 事 業 固 定 資 産	1,923	退 職 給 付 引 当 金	27,530
事 業 外 固 定 資 産	11	雑 固 定 負 債	13,095
固 定 資 産 仮 勘 定	24,653		
建 設 仮 勘 定	24,653		
投 資 そ の 他 の 資 産	442,646	流 動 負 債	765,197
長 期 投 資	23,207	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	162,604
関 係 会 社 長 期 投 資	409,121	買 掛 金	397,784
長 期 前 払 費 用	41	未 払 金	289
前 払 年 金 費 用	10,293	未 払 費 用	102,863
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 16	未 払 税 金	29,172
		預 り 金	27,915
		関 係 会 社 短 期 債 務	42,436
		諸 前 受 金	1,038
		雑 流 動 負 債	1,093
		負 債 合 計	904,936
流 動 資 産	613,605	株 主 資 本	180,377
現 金 及 び 預 金	63,876	資 本 金	10,000
売 掛 金	445,716	資 本 剰 余 金	123,482
諸 未 収 入 金	135	資 本 準 備 金	2,500
貯 蔵 品	77	そ の 他 資 本 剰 余 金	120,982
前 払 費 用	18	利 益 剰 余 金	46,895
関 係 会 社 短 期 債 権	104,009	そ の 他 利 益 剰 余 金	46,895
雑 流 動 資 産	4,555	繰 越 利 益 剰 余 金	46,895
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 4,784		
		純 資 産 合 計	180,377
合 計	1,085,314	合 計	1,085,314

損 益 計 算 書

平成 28 年 4 月 1 日 から
平成 29 年 3 月 31 日 まで

東京電力エナジーパートナー株式会社

費 用 目 の 部		収 益 目 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	4,993,800	営 業 収 益	5,061,746
電 気 事 業 営 業 費 用	4,927,967	電 気 事 業 営 業 収 益	4,989,464
他 社 購 入 電 力 料	2,970,945	電 灯 料	1,988,902
販 売 費	119,239	電 力 料	2,455,934
貸 付 設 備 費	435	他 社 販 売 電 力 料	245,102
一 般 管 理 費	30,134	再 エ ネ 特 措 法 交 付 金	294,057
接 続 供 給 託 送 料	1,331,241	電 気 事 業 雑 収 益	4,671
再 エ ネ 特 措 法 納 付 金	471,730	貸 付 設 備 収 益	796
事 業 税	4,240		
附 帯 事 業 営 業 費 用	65,833	附 帯 事 業 営 業 収 益	72,281
エ ネ ルギ-設 備 サ-ビ ス 事 業 営 業 費 用	254	エ ネ ルギ-設 備 サ-ビ ス 事 業 営 業 収 益	570
ガ ス 供 給 事 業 営 業 費 用	65,158	ガ ス 供 給 事 業 営 業 収 益	71,279
そ の 他 附 帯 事 業 営 業 費 用	419	そ の 他 附 帯 事 業 営 業 収 益	431
営 業 利 益	(67,945)		
営 業 外 費 用	2,901	営 業 外 収 益	5,295
財 務 費 用	2,580	財 務 収 益	4,947
支 払 利 息	2,387	受 取 利 息	4,947
社 債 発 行 費	192		
事 業 外 費 用	321	事 業 外 収 益	347
雑 損 失	321	固 定 資 産 売 却 益	1
		雑 収 益	345
当 期 経 常 費 用 合 計	4,996,702	当 期 経 常 収 益 合 計	5,067,041
当 期 経 常 利 益	70,338		
税 引 前 当 期 純 利 益	70,338		
法 人 税 等	23,443		
法 人 税 等	23,443		
当 期 純 利 益	46,895		

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成 28 年 4 月 1 日 から
平成 29 年 3 月 31 日 まで

東京電力エナジーパートナー株式会社
(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
					繰越利益 剰余金					
当事業年度期首残高	5	5	-	5	△	0	△	0	9	9
当事業年度変動額										
会社分割等による増減	9,995	2,495	400,115	402,610	-	-	-	-	412,605	412,605
剰余金の配当	-	-	△ 279,132	△ 279,132	-	-	-	△	279,132	△ 279,132
当期純利益	-	-	-	-	46,895	46,895	46,895	46,895	46,895	46,895
当事業年度変動額合計	9,995	2,495	120,982	123,477	46,895	46,895	46,895	180,367	180,367	180,367
当事業年度末残高	10,000	2,500	120,982	123,482	46,895	46,895	46,895	180,377	180,377	180,377

個別注記表

平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで

東京電力エナジーパートナー株式会社

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 長期投資のうちその他有価証券

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

(2) 関係会社長期投資のうち有価証券

移動平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

無形固定資産は定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時に全額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生当事業年度から費用処理している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

総財産を社債の一般担保に供している。

社債（1年以内に償還すべき金額を含む）

231,012 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

16,856 百万円

3. 保証債務等

保証債務

従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務

12,826 百万円

うち、12,774 百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務である。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権 400,000 百万円

短期金銭債権 4,914 百万円

長期金銭債務 98,867 百万円

短期金銭債務 227,536 百万円

5. 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

エネルギー設備サービス事業 専用固定資産 57 百万円

ガス供給事業 専用固定資産 1,866 百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

費用 604,953 百万円 収益 24,361 百万円

営業取引以外の取引による取引高

6,942 百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 4,100,100 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(千円) (※)	基準日	効力発生日
平成28年3月31日 臨時株主総会	普通株式	279,132	資本剰余金	2,791,328	平成28年3月31日	平成28年4月1日

(※) 1株当たり配当額については、基準日（平成28年3月31日）における発行済株式総数100株に基づき算出している。
なお、配当財産の割当は、平成28年4月1日に東京電力ホールディングス株式会社との吸収分割に際し発行した新株を含めた4,100,100株に対して行っている。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月23日の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定である。

配当金の総額 46,895 百万円

1株当たり配当額 11,437 円 57 銭

基準日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、資産除去債務相当負担額、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用である。

なお、将来減算一時差異と将来加算一時差異の解消見込額を相殺した純額の繰延税金資産から同額の評価性引当額を控除しているため、繰延税金資産及び繰延税金負債は貸借対照表に計上していない。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

資金調達については、親会社である東京電力ホールディングス株式会社からの借入及び社債の発行等により、電気事業等の運営上、必要な資金の確実な調達に努めている。

資金運用は短期的な預金等又は親会社のグループ金融制度の利用に限定している。

関係会社長期投資は主に貸付金である。

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、社内規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、支払期日を経過してなお支払われない場合については、督促等を行い回収に努めている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 関係会社長期投資			
貸付金	400,000	402,289	2,289
(2) 現金及び預金	63,876	63,876	—
(3) 売掛金	445,716	445,716	—
(4) 関係会社短期債権	104,009	104,009	—
(5) 社債(※2)	(231,012)	(232,345)	△1,332
(6) 買掛金	(397,784)	(397,784)	—
(7) 未払費用	(102,863)	(102,863)	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(※2)貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上されているものが含まれている。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 関係会社長期投資

元利金を同様の新規貸付を行った場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定している。

(2) 現金及び預金、(3) 売掛金並びに(4) 関係会社短期債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定している。

(6) 買掛金並びに(7) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東京電力ホールディングス株式会社	電気事業	(被所有) 直接 100%	電気の購入 資金貸借取引 役員の兼任	電気の購入(※1)	569,879	買掛金	28,499
					社債の発行(※2)	395,002	社債	75,096
							1年以内 期限到来の 固定負債	155,916
					資金の貸付(※3)	400,000	関係会社長期投資	400,000
					資金の借入(※4)	92,005	関係会社長期債務	23,771
							関係会社短期債務	18,212
資金の預入(※5)	—	関係会社短期債権	102,262					

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 購入価格は、市場価格等を勘案し決定している。なお、固定価格買取制度適用発電所は、再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法の調達価格を適用している。

(※2) 社債の発行は、東京電力ホールディングス株式会社に対し I C B (Inter Company Bond) を発行したものであり、同社が発行した社債等と同様の条件で利率を決定している。

- (※3) 資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
 (※4) 資金の借入は、東京電力ホールディングス株式会社に対し I C L (Inter Company Loan) により借入れたものであり、同社の借入金と同様の条件で利率を決定している。
 (※5) 資金の預入は、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載は省略している。

2. 兄弟会社

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	東京電力 フュエル & パワー 株式会社	燃料・火力発電 事業等	なし	電気の購入	電気の購入 (※)	1,540,642	買掛金	158,580

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※) 購入価格は、市場価格等を勘案し決定している。

【1 株当たり情報に関する注記】

1. 1 株当たり純資産額 43,993 円 47 銭
 2. 1 株当たり当期純利益 11,437 円 65 銭

【その他の注記】

1. 計算書類の作成
 当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号) 及び「電気事業会計規則」(昭和 40 年通商産業省令第 57 号) に準拠して作成している。
2. 財務制限条項
 当社の国内円建私募普通社債(一般担保付)の一部、及び、借入金の一部には、当社の財政状態、経営成績に係る財務制限条項が付されている。
3. 共通支配下の取引等
 当社は、平成 28 年 4 月 1 日付けで、東京電力ホールディングス株式会社(平成 28 年 4 月 1 日付けで東京電力株式会社から商号変更)の小売電気事業、ガス事業、蒸気供給事業(火力発電に係るものを除く)、エネルギー設備サービス事業及びインターネットサービス事業を会社分割の方法により承継し、商号を東京電力エナジーパートナー株式会社に変更した。
- (1) 取引の概要
- ① 対象となった事業の名称及び当該事業の内容
 小売電気事業、ガス事業、蒸気供給事業(火力発電に係るものを除く)、エネルギー設備サービス事業及びインターネットサービス事業
 - ② 企業結合日
 平成 28 年 4 月 1 日
 - ③ 企業結合の法的形式
 東京電力ホールディングス株式会社(平成 28 年 4 月 1 日付けで東京電力株式会社から商号変更)を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割
 - ④ 結合後企業の名称
 東京電力エナジーパートナー株式会社
 - ⑤ 取引の目的を含む取引の概要
 電力小売市場の全面自由化後の新たな事業環境に柔軟かつ迅速に適応することを目的として、会社分割の方法により、本件事業を分割会社より承継した。
- (2) 実施した会計処理の概要
 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日) に基づき、共通支配下の取引として処理している。